

郊外団地における外国人住民の社会統合についての研究（1）

——神奈川県X団地の外国人住民の編入を事例として——

横浜市立大学 坪谷美欧子

1. 目的

本研究の対象であるX団地は神奈川県内最大の公営住宅もあることから、1980年代からインドシナ難民受け入れを契機として、中国帰国者や南米日系人などの多くの外国籍住民が集住しており、団地内の外国人入居率は2割を超えている。こうした背景から、「多文化共生」政策や取り組みにおいて「先進的」と捉えられてきた行政や学校が、以下のとおり複数関与する地域でもある。①国家（移民・外国人政策、福祉政策としての公営住宅）②地方自治体 ③団地の自治会 ④学校。他方、高齢化する日本人住民と地域の衰退を背景に、外国人と福祉対象者が集中する「スティグマ化」が進んだ地域との指摘もある（森 2006）。本研究ではまず外国人住民に対する受け入れの論理をめぐる温度差や矛盾を明らかにした上で、外国人住民の編入状況の分析を通して、移民の社会統合の諸条件を導き出すことを目的としている。

2. 方法

国際移住者によるホスト社会への「編入」（incorporation）とは、定住と統合の多様性をよりよく把握するための概念として、また直線的な「同化」モデルを排し多様な参画様式を分析するための概念としても有用である（Portes and B?r?cz 1989）。具体的には、①出国の状態②出身階層・人的資本③ホスト社会（国家・労働市場）の受け入れの文脈などが挙げられる。外国人住民の編入の諸条件の解明のために、本地域に定住／移動する理由を、就労、子どもの教育、母国とのつながりをおもな指標として分析を行う。同地区に住む18歳以上の外国籍住民全員に対して実施した配布数1,293票、回収137票（有効回収率12.1%）の質問紙調査にもとづき考察する。

3. 結果

質問紙調査の結果からは、前年1年間に1か所の事業所で働いた者は9割近く、就労状態はかなり安定的なサンプルであるといえる。「ほかに良い仕事があったら引っ越すか」との問いには、全体では60%以上が「引っ越す」と答えているが、「どちらかといえば引っ越す」の割合が中国に多い。インドシナ・南米は「どちらかといえば引っ越さない」「引っ越さない」と、比較的高い移動志向の中国と、それ以外は定住志向であることが窺える。団地から引っ越さない理由としては、「子供の学校を変えたくない」「家賃の安さ」が挙げられたが、居住予定年数については「わからない」が6割を超えている。

4. 結論

以上から、周辺の工場地帯における製造業への就労を中心として雇用が安定していることに加え、「多文化教育」を掲げる学校教育への評価も高く、外国人住民にとって「住みやすい」地域であることは確かである。近年では、周辺の住宅を購入し団地を出ていく外国人世帯の一方で、30年以上居住する者、二世代にわたって住み続ける者もあり、ニューカマー外国人住民のなかでも社会参加への態度の違いもみられるようになっている。長年住み続ける者は必ずしも経済的に「団地を出られない」集団でもなく、「団地に住み続ける」選択をした「生活者」の存在についての再検討が求められる。

森千香子 2006 『『施設化』する公営団地』『現代思想』34(18): 100-108./

Portes, Alejandro and Jozsef B?r?cz 1989 Contemporary Immigration: Theoretical Perspectives on its Determinants and Modes of Incorporation, International Migration Review 23(3): 606-630.